

報道資料

第71回前島密賞 受賞者決定について

公益財団法人通信文化協会では、第71回（令和7年度）の前島密賞の受賞者を別紙のとおり決定しました。贈呈式は、4月9日（木）に行います。

記

1 前島密賞の趣旨等

前島密賞は、逓信事業の創始者「前島密」の功績を記念し、その精神を伝承発展せしめるため昭和30年（1955年）に設けられたもので、以降毎年度、情報通信事業（郵政事業を含む）及び放送事業の進歩発展に著しい功績のあった者に贈呈しています。

また、第66回より、新たに「奨励賞」を創設し、情報通信・放送分野において活躍し、今後もなお一層の功績が期待される者に贈呈しています。

情報通信・放送は、社会経済活動や日常生活はもとより非常災害時においても欠かすことのできない重要なインフラであるとともに、重要なコミュニケーションの媒体です。通信の役割が益々重要になってきており、大量の情報が取り扱われています。一方、セキュリティ対策も大きな課題となっているところです。

このような状況の中、今回は、情報通信サービスの維持・発展、生体電磁環境研究、経済的かつ小型・低消費電力な光ネットワークシステムの開発や次世代の放送サービスの実現に向けた技術開発のほか、放送技術の国際標準化への取り組みなど、時代の要請にかなった功績となっております。

通信文化協会は、引き続き通信・放送文化の発展のために取り組んでまいります。

2 受賞者の概要

(1) 前島密賞

17 29名 1団体

- ① 情報通信・放送分野において、長年に亘り多大な功績のあった者、先駆的な研究開発を行った者など。
- ② 通信・放送の提供や維持に貢献があった者、地域のインフラとして地域貢献に資する功績があった者など。

なお、副賞として、元日展理事、日本芸術院賞・恩賜賞受賞 高橋剛氏作のメダル（ただし、共同研究・共同行為・団体による受賞者は金一封）を贈呈します。

(2) 奨励賞

5件 5名

- ① 若手経営者として活躍している者、現場の第一線で活躍している者。
- ② 先駆的な研究開発を行った者。

なお、副賞として、前島密賞のメダルの意匠を入れた楯を贈呈します。

3 選考要領

毎年、当該年度の実施要領に示す推薦機関から受賞候補者の推薦を受け、選考委員会の議を経て理事会で決定します。

4 贈呈式

- (1) 日時
令和8年4月9日(木) 午前10時45分
- (2) 場所
KKRホテル東京
(千代田区大手町1-4-1)

5 協会の定款及び前島密賞規程

- 公益財団法人通信文化協会 定款 第3条
本法人は、郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に関する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与することを目的とする。

- 前島密賞規程(抄)
第2条 前条の賞は、前島密賞及び奨励賞とし、それぞれ次の各項に該当する者に贈る。
 - 2 前島密賞
情報通信・放送に関わる次の各号ごとに、特段の功績があったと認められる者。
 - (1) 情報通信ネットワークの提供及びユニバーサルサービスの維持のために顕著な功績があった者
 - (2) ICT(情報通信テクノロジー)に係わるイノベーションを発案し、ネットワーク社会の進歩発展に顕著な功績があった者
 - (3) ネットワーク社会の進歩発展又はコミュニケーション文化の振興・発展に関し、顕著な功績があった者
 - 3 奨励賞
情報通信・放送分野において、現に活躍するとともに実績を上げており、今後もなお一層の功績が期待される者。

[連絡先]	公益財団法人通信文化協会 前島密賞事務局 小林 〒113-8139 東京都文京区湯島 4-5-16 TEL : 03-5809-7148
-------	--

第71回前島密賞 受賞者の決定

- 1 前島密賞受賞者一覧
- 2 奨励賞受賞者一覧
- 3 前島密賞受賞者功績 1頁～21頁
- 4 奨励賞受賞者功績 22頁～26頁

令和8年2月27日

公益財団法人通信文化協会

1 第71回(令和7年度)前島密賞 受賞者一覧
推薦10機関 17件 29名 1団体

(敬称略、年齢:2026年4月1日現在)

推薦機関	受賞者名	功績	対象	功績概要(推薦調書功績タイトル)	主な職歴等
1 総務省	① 水野 麻弥	2号	個人	テラヘルツ波帯における実験の高精度ばく露評価の実現による生体電磁環境研究の先導	国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室研究マネージャー
	② 国立研究開発法人情報通信研究機構 DeepProtect 開発チーム	2号	団体	プライバシー保護連合学習システムDeepProtect の開発	代表: 大久保 美也子 (国立研究開発法人情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所 セキュリティ基盤研究室 主任研究員)
	③ みやじ 宮地 信史	3号	個人	ITU-TIにおけるケーブルテレビ技術の標準化活動の推進・牽引	KDDI(株)先端技術統括本部 先端技術研究本部 本部長
2 日本郵政(株)	① つげ 柘植 芳文	1号	個人	郵便局を「地域の拠り所」とする取組みなど価値創造によるユニバーサルサービスへの多大なる貢献	元郵便局(株)名古屋北部地区連絡会地区統括局長 元参議院議員、元総務副大臣
	② とまき 戸巻 悟	1号	個人	大規模郵便局における円滑な業務運行、東日本大震災時の復旧・復興及び女性活躍推進に尽力	元日本郵便(株) 仙台中央郵便局長
	③ いちむら 市村 晃	1号	個人	書状区分機の利活用による郵便オペレーションの効率化及び安定した業務運行に貢献	日本郵便(株) 新潟郵便局郵便部シニアスタッフ
3 NTT(株)	① はしもと 橋本 信	1号	個人	情報通信事業の発展に資する功績	元日本電信電話(株) 常務取締役
	② すだ 須田 祥生 きくち 菊池 清史 おかもと 岡本 聖司	2号	共同研究	小型省電力OOLS(Optical Open Line System)実用化	NTT(株) IOWNプロダクトデザインセンタ 担当部長
					NTTインベティブデバイス(株) 第一事業部 部門長
					NTT(株) 未来ねっと研究所 主任研究員
	③ おち 越智 大介 やまだ 山田 直治 みやき 宮木 健一郎 たきむら 滝村 祥司 いくた 生田 友裕	2号	共同研究	人々の行動データに基づく顧客理解エンジンdocomo Senseの開発と実用化	株NTTドコモ サービスイノベーション部 担当部長
					株NTTドコモ データプラットフォーム部 担当部長
					株NTTドコモ サービスイノベーション部
					株NTTドコモ サービスイノベーション部
	株NTTドコモ マーケティングイノベーション部				
4 日本放送協会	① やまだ 山田 敦子	3号	個人	選挙報道・音声表現の深化と女性アナウンサー活躍への先駆的貢献	元日本放送協会アナウンス室長
	② いかわら 岩村 俊輔 いちがや 市ヶ谷 敦郎 ねもと 根本 慎平 こんどう 近藤 雄一	2号	共同研究	マルチレイヤ符号化を用いた次世代映像符号化技術の研究開発	日本放送協会 放送技術研究所 テレビ方式研究部 副部長
					日本放送協会 放送技術研究所 テレビ方式研究部 部長
					日本放送協会 放送技術研究所 テレビ方式研究部
					日本放送協会 放送技術研究所 テレビ方式研究部
5 (一財)日本ITU協会	にしだ 西田 幸博	3号	個人	放送の将来を見据えた放送技術の国際標準化への多大な貢献	日本放送協会 放送技術研究所 フェロー
6 (一社)日本民間放送連盟	ひわら 檜原 麻希	1号	個人	ニッポン放送「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」などラジオの価値向上への取り組みおよび民放連での各種活動	株ニッポン放送 代表取締役社長 (一社)日本民間放送連盟 副会長、ラジオ委員長、ジェンダー平等推進プロジェクト座長
7 (一社)テレコムサービス協会	きたがた 北岡 隆之	1号	個人	広域ネットワークを活用した付加価値サービス提供による社会の利便性向上により我が国の経済を拡大させ、情報通信事業の普及及び発展に貢献	株インテック取締役会長 前(一社)テレコムサービス協会 会長
8 (一社)電波産業会	かんかく 勘角 幸弘	2号	共同研究	先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)による合成開口レーダ観測幅の拡大及び衛星・地上局間の直接伝送速度高速化による安全・安心な生活への貢献	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門 先進レーダ衛星プロジェクトチーム プロジェクトマネージャ/衛星利用運用センターALOS-2ミッションマネージャ
	もとおか 本岡 毅				国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門 先進レーダ衛星プロジェクトチーム ファンクションマネージャ/地球観測研究センター技術領域主幹
	しらか 白坂 道明				三菱電機(株)鎌倉製作所 衛星情報システム部 Associate Expert
	なかむら 中村 聖平				三菱電機(株)鎌倉製作所 衛星情報システム部 技術第二課長
	みやま 宮坂 賢治				三菱電機(株)鎌倉製作所 衛星機器第一部 技術第一課長
9 (一社)日本ケーブルテレビ連盟	たるたに 樽谷 篤明	1号	個人	ケーブルテレビ事業においてFTTH化・無線利活用を推進し、事業拡大と業界振興に貢献	姫路ケーブルテレビ(株) 取締役相談役 (一社)日本ケーブルテレビ連盟 監事 (一社)日本ケーブルテレビ連盟委員会 委員
10 (公財)通信文化協会	たいら 平 勝典	1号	個人	郵政事業の発展に資する基盤構築等に多大な貢献	元郵政大臣官房人事部管理課長 元郵政省 東北郵政局長

功績欄: 1号は「前島密賞規程第2条第2項第1号」(事業業績) 8件 8名
2号は「前島密賞規程第2条第2項第2号」(研究開発) 6件 18名 1団体
3号は「前島密賞規程第2条第2項第3号」(文化振興) 3件 3名

個人	12件	12名
共同	4件	17名
団体	1件	1団体
合計	17件	29名 1団体

2 第71回(令和7年度)前島密賞・奨励賞受賞者一覧
推薦5機関 5件 5名

(敬称略、年齢:2026年4月1日現在)

推薦機関	受賞者名	対象	功績概要(推薦調書功績タイトル)	主な職歴等
1 総務省	いそはら たかまさ 磯原 隆将	個人	セキュリティに関わる国際標準化活動への貢献	㈱KDDI総合研究所ユーザブルトラストグループ グループリーダー
2 日本郵政(株)	かまなか みさ 鎌仲 美早	個人	近畿管内の郵便局窓口社員のコンサルティングサービス向上に尽力	日本郵便(株)河内長野美加の台郵便局課長代理
3 NTT(株)	やまかわ たかし 山川 高志	個人	量子計算機の能力と暗号の安全性の関係解明に関する研究開発	NTT(株) 社会情報研究所 上席特別研究員
4 (一社)電気通信事業者協会	まつざき こうへい 松崎 康平	個人	高効率な圧縮伝送を実現する点群処理技術の研究開発	㈱KDDI総合研究所 XR部門 3D空間伝送グループ コアリサーチャー
5 (一社)テレコムサービス協会	いほら りゅうじ 井原 龍二	個人	MVNO業界全体の品質向上と信頼性確保に波及効果をもたらし、通信市場の持続的成長と健全化に貢献	イオンリテール(株)イオンモバイル事業部 イオンモバイル商品統括マネージャー (一社)テレコムサービス協会 MVNO委員会消費者問題分科会主査

個人 5件 5名

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

1 総務省推薦

[個人：功績2号]

水野 麻弥	国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室研究マネージャー ・情報通信研究機構 令和6年度成績優秀表彰 最優秀賞(個人) 他2件
<p>【テラヘルツ波帯における実験的高精度ばく露評価の実現による生体電磁環境研究の先導】</p> <p>超高速・大容量通信の可能なテラヘルツ波の安全性評価に必要なばく露評価方法について、0.1THzを超える周波数帯における生体の電気的特性を模擬した等価ファントムや内部の温度分布を三次元的に計測する技術等を開発し、0.3THz以上の周波数帯の電波防護指針の検討に不可欠な科学的データの取得を可能とした。</p>	

次世代無線通信技術 Beyond 5G/6G の実現に不可欠なテラヘルツ波領域において、国際的に未開拓であった生体の安全性評価技術に関し複数の先駆的研究成果を創出し統合することでその研究基盤を構築した。

国際的な電波の安全性に関するガイドラインへの貢献を踏まえたテラヘルツ波照射ビームの形状・サイズの形成を実現させ、対象試料に照射するテラヘルツ波の電力を制御可能な装置を開発し、安定的かつ高効率な照射データの取得を可能にするとともに、高強度テラヘルツ波の照射対象となる、生体組織を忠実に模擬する生体等価ファントムを開発した。さらに、実際の皮膚とテラヘルツ波の反射・透過特性を一致させるため、その特性と表面粗さとの関係を数値的に明らかにし、ばく露特性データ蓄積に必要とされるファントムの条件を提示した。

また、テラヘルツ波照射による生体等価ファントム内の温度上昇を定量化するため、共焦点レーザー顕微鏡によって、横方向 $2\mu\text{m}$ 、軸方向 $20\mu\text{m}$ 、温度分解能 0.04°C という高精度で三次元的に温度分布を非侵襲的に計測する技術を確立し、テラヘルツ波照射によるファントム内の温度分布観測を成功させ、テラヘルツ波照射による皮膚深さ方向の温度分布解析の重要性を明確に示した。

本功績は、0.3THz以上の周波数帯において未整備である電波防護指針の策定に必要な科学的根拠を得るための手段を与え、Beyond 5G/6Gの社会実装における安全性確保の基盤を提供するものであり、国民の安心・安全を前提とした無線通信技術の普及を可能とする。学術的にはテラヘルツ帯生体電磁環境研究の国際的先駆けであり、産業的には次世代無線通信の普及を支えるものであり、社会的に極めて大きく貢献した。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

1 総務省推薦

[団体：功績2号]

国立研究開発法人情報通信研究機構 DeepProtect 開発チーム	代表：大久保 美也子 国立研究開発法人情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所セキュリティ基盤研究室
【プライバシー保護連合学習システム DeepProtect の開発】 擬似乱数関数と共通鍵を用いた高速な加法準同型暗号(AHE)を開発するとともに、AHEを利用し、個々の組織が提供する学習用データを他組織に秘匿した状態で収集し、処理する手法を導入したプライバシー保護連合学習技術『DeepProtect (DP)』を開発した。	

ネットワークを通じたサービス連携において、AI を用いることで質の高いサービスやシステムを提供することができるため、多数の組織が所有するデータを学習用データとして用いるサービス連携が、様々な分野で考えられている。組織のデータを他の組織に開示することは、ほぼすべての組織が難色を示すため、加法準同型暗号 (Additively Homomorphic Encryption:AHE) を開発するとともに、AHE を用いて個々の組織が提供する学習用データを他の組織に秘匿し、機密状態を保持した状態で収集し、秘匿したまま処理する手法を導入したプライバシー保護連合学習技術『DeepProtect』(DP) を開発し、個々の組織のデータを他の組織に開示することなく、多くの組織の所有するデータを深層学習用の学習データに使用可能とし、より高性能な AI 処理を実現した。

使用する AHE が安全であれば、クラウドには一切の情報の漏洩はなく、各組織の AI モデルから他組織のデータを類推することは困難である。また、加算は正しく行われるため、AI の精度は AHE を使用しない場合と同等であり、この特徴によりプライバシー保護連合学習技術『DeepProtect』が実現された。

DP は、これまで全く連携していなかった金融業界で、AI 生成、更新に関する実証実験を実施し、銀行の暗号化された実データから不正な取引のデータを抽出する AI を作成した。この連携により、単一の銀行のデータを深層学習に用いて構成された AI による不正検知よりも、高い正解率を持つ AI を構成できることを確認するなど、これまで不可能であった組織間連携を可能とし、よりハイパフォーマンスな AI を構築する可能性を有するシステムとして、種々のサービスの向上に貢献できるものである。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

1 総務省推薦

[個人：功績3号]

宮地 悟史	KDDI(株)先端技術統括本部 先端技術研究本部 本部長 ・2025年 情報通信月間推進協議会会長表彰情報通信功績賞 他2件
【ITU-Tにおけるケーブルテレビ技術の標準化活動の推進・牽引】 ITU-T SG9議長を2期8年務めるなど、長年、国際標準化活動に尽力し、我が国の国際社会への貢献、プレゼンスの強化に大きく寄与。2024年10月、WTSA-24の第3委員会議長として、決議改訂等に大きく貢献。さらに、日本提案の研究委員会（SG）統合を推進し、ITU-Tにおいて16年ぶりとなるSG統合を実現した。	

1995年 KDDI 株式会社に入社後、研究所（現 KDDI 研究所）にて、画像圧縮符号化方式、画質評価方式、IP ビデオ伝送方式、モバイルビデオ伝送方式などの研究開発に携わり、2015年より KDDI エンターテインメントコンテンツ事業部門部長職としてビデオ配信、ライブイベント、音楽配信、電子書籍を含めて事業化に貢献する一方、ITU-T の標準化活動に多大なる貢献。

1998年より ITU-T SG9（ブロードバンドケーブル及びテレビジョン、統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送）活動に参加。

2009年からの8年間、SG9 副議長として、SG9 に他の SG と同様 Working Party 体制の導入や Focus Group Smart Cable Television (FG-SmartCable) を立ち上げるなど SG9 の活動範囲の拡大や標準化活動に尽力。

さらに、2016年、WTSA-16 で SG9 議長に選任され、2期8年にわたり務め、従前からの課題であった SG9 のプレゼンス改善に取り組み、ワークショップの開催による SG9 活動の認知拡大や、ジュネーブ外開催による各リージョン関係政府に対する SG9 活動アピールを実施。これらの活動が実を結び、2016-2020 会期において、参加者数 53%増加、8 企業・団体が SG9 活動を目的として ITU-T に加盟した。2024年10月にインドにて開催された ITU-T の4年に一度の総会である WTSA-24 においては、日本人唯一の議長（ITU-T の作業方法を議論する Committee 3 の議長）として議事運営や、決議改訂等に大きく貢献した。また、日本提案の研究委員会（SG）統合（SG9+SG16）を中心的に推進し、統合を実現。新たに SG21 が設立され、ITU-T において 16 年ぶりとなる SG 統合に大きく寄与した。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

2 日本郵政株式会社推薦

[個人：功績1号]

柘植 芳文	元郵便局(株)名古屋市北部地区連絡会地区統括局長 元参議院議員、元総務副大臣 ・2005年 郵政記念日表彰(事業優績) 総裁 他2件
【郵便局を「地域の拠り所」とする取組みなど価値創造によるユニバーサルサービスへの多大な貢献】 郵便局長として、郵便局を単なる郵便・金融の拠点としてではなく、地域住民の暮らしに寄り添う「地域の拠り所」として位置づけ、常に利用者目線に立ったサービスを提供。さらに、名古屋市北部地区統括局長として、支社全体の経営に参画する等、フロントラインの声をより重視した組織運営作りに務めるなど、ユニバーサルサービスに貢献した。	

名古屋森孝郵便局長在任中は、35年にわたり郵便局長として地域に密着した郵便局運営に尽力し、郵政事業の発展に多大な貢献をした。

郵便局を単なる郵便・金融の拠点としてではなく、地域住民の暮らしに寄り添う「地域の拠り所」として位置づけ、常に利用者目線に立ったサービスを提供した。高齢のお客さまへの丁寧な窓口対応、地域行事への積極的な参加、学校や自治体との連携による郵便文化の啓発活動など、地域に根ざした取組みを数多く展開した。

地域での取組においては、近隣の幼稚園と連携し手紙文化を伝える交流会を開催し、子どもたちに手紙を書く楽しさや大切さを伝えることで、コミュニケーションの温かみを育む活動を推進した。また、地域の子どもを対象としたラジオ体操イベントを開催し、健康づくりと地域交流の場を提供し、地域の中で世代を超えたつながりの構築に貢献した。さらに、地元のお祭りにも積極的に参加し、郵便局が地域の一員として親しまれる存在となるよう尽力した。

また、名古屋市北部地区統括局長として、中間組織である支社とフロントラインが緊密な関係となるよう、毎月支社で行う経営会議に各地区の統括局長を構成メンバーに加え、支社全体の経営に参画することを提言して実現させる等、フロントラインの声をより重視した組織運営作りに務めるなど、ユニバーサルサービスに貢献した。

2013年7月からは、参議院議員として2期12年にわたり国政に参画し、環境委員長、内閣委員長、総務副大臣、外務副大臣、厚生労働委員長を歴任し、特に総務副大臣に就任時は情報通信・放送行政全般に大きく貢献した。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

2 日本郵政株式会社推薦

[個人：功績1号]

戸巻 悟	元日本郵便(株) 仙台中央郵便局長 ・2015年 日本郵便事業表彰(事業優績・社長) 他1件
<p>【大規模郵便局における円滑な業務運行、東日本大震災時の復旧・復興及び女性活躍推進に尽力】</p> <p>郵便事業(株)東北支社総務部時は、民営分社化の困難期に郵便業務の品質維持を実現した。また、2011年3月の東日本大震災に際しては、甚大な被害を被った中、営業部長等として、発生直後から大口事業者への震災対応を行ったほか、他部とも連携し、人命の安全確保、迅速な避難誘導、二次災害の防止を念頭に、東北郵政と被災地域の復旧・復興に尽力した。</p>	

1974年盛岡北郵便局に採用後、実に42年有余の長きにわたり郵政事業に奉職し、終始一貫旺盛なる責任感とたゆまぬ事業愛とをもって至誠を尽くし、職務に精励した。

郵便事業(株)東北支社在任時は、営業部長、総務部長、支社長室総務部長の要職を歴任し、その卓越したリーダーシップをいかんなく発揮し、民営分社化の混乱期において、現地現物を旨として自ら先頭に立って郵便業務の品質保持、業務運行の安定的な確保を果たした。

さらに、日本郵便(株)支社長室総務部長時は、初代支社長室総務部長として、持ち前の人柄、人脈、リーダーシップを遺憾なく発揮し、民営分社化の移行に伴う人事、財務部門の混乱等の中、郵便局マネジメントに内在する現場不安を解決するため、社員と地域に寄り添い、一つひとつ課題を解決するとともに、体制整備に尽力し、民営化後の東北支社運営の基礎を築いた。

また、2011年3月11日の東日本大震災に際し、東北管内の郵便局の被害は、グループ全体で159局が被災し、書状区分機、車両、ポスト等の被害は甚大なものであったが、東北支社営業部長として、発生直後から大口事業者への震災対応を行ったほか、他部とも連携し、人命の安全確保、迅速な避難誘導、二次災害の防止を念頭におき、東北郵政と被災地域の復旧・復興に尽力した。

また、女性活躍の推進・交流を目的として、支社女性役職者交流会を企画・開催し、今日のダイバーシティ推進に大きく貢献した。

仙台中央郵便局長在任中は、宮城県ブロックの幹事局長として、自局のみならず、ブロック内各局の正常な業務運行の確保、業績向上に尽力し、円滑な郵便サービスの徹底に努めたほか、PFCアドバイザーと連携し絵手紙の展示会等を開催するなど、手紙文化の振興に尽力した。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

2 日本郵政株式会社推薦

[個人：功績1号]

市村 晃	新潟郵便局郵便部シニアスタッフ ・2023年4月 郵政記念日表彰 総務大臣表彰 他1件
【書状区分機の利活用による郵便オペレーションの効率化及び安定した業務運行に貢献】 郵便内務に関する卓越した業務知識と書状区分機を駆使した郵便オペレーションの高い技術が評価され、本社から全国の書状区分機に関係する専門的知識を有する社員として全集配局の郵便物を配達順に並べ替える作業の実施局拡大及び区分機処理率の向上に貢献した。	

郵便が国民の基本的通信手段であり、社会生活に不可欠なインフラであるとの認識の下、常に郵便物を迅速かつ正確にお客さまにお届けするため、地域区分局における自らの知識と技術を向上させながら、局内はもとより、信越管内ひいては全国規模でのオペレーションの改善や効率化に取り組んだ。

2006年には郵便内務に関する卓越した業務知識と書状区分機を駆使した郵便オペレーションの高い技術が評価され、本社から全国の書状区分機に関係する専門的知識を有する社員として第1期書状区分機エキスパート社員に認定されて以降、新潟県中越・下越地域、前新潟中央郵便局所持の地域区分エリア(95エリア)における、全集配局の郵便物を配達順に並べ替える作業(2パス処理)の実施局拡大及び区分機処理率の向上に取り組み、新潟県中・下越を出入りする郵便物の確実かつ円滑なオペレーションと集配業務の効率化を図り、安定した業務運行に大きく貢献した。

また、その功績が評価され、2014年には信越支社管内で唯一、書状区分機に関するハイパーエキスパート社員に認定され、全国の郵便オペレーションをけん引する一人となった。

さらに、2016年卓越した郵便オペレーションの知識・技術とこれまでの仕事ぶりが評価され、新潟郵便局(新設する地域区分局)開局準備室のメンバーに抜擢され、通常郵便における業務運行計画、要員配置計画及び担務内容を中心となり計画立案し、区分機の処理率の向上や計画配送郵便物の徹底的な平準化を行うことで、新潟県内の集配局内務作業軽減や外務社員の早い出発による集配局での業務効率化に貢献する等、新潟県内の要である新潟郵便局のオペレーションの原型を構築するとともに、ユニバーサルサービスの安定的な提供のため尽力した。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

3 NTT株式会社推薦

[個人：功績1号]

橋本 信	元日本電信電話(株) 常務取締役
【情報通信事業の発展に資する功績】 1972年、日本電信電話公社に入社、日本全国における電信電話設備の拡充など中核的な役割を果たした。さらに、日本電信電話(株)の取締役、常務取締役在任時は、NTTグループ再編や中期経営戦略策定とその遂行を通じて、国民生活の利便性向上、ひいては産業界全体の発展に多大な貢献をした。	

1972年、日本電信電話公社へ入社、幅広い業務に携わり公社における中核的な役割を果たした。1985年の民営化以降は日本電信電話株式会社において人事部担当部長、技術調査部担当部長、人事部次長を務めた後、東日本会社移行本部において、日本電信電話株式会社の大変革であるNTT再編成の実現に大きく貢献した。

1999年、NTT再編成と同時に東日本電信電話株式会社設備部長として、再編時に抱えた多くの人員の再配置問題について、西日本電信電話株式会社とともに聖域なき抜本的コスト削減に向けて検討を進め、NTTグループ3ヵ年経営計画(2001～2003年度)に反映した。

また、同社取締役就任後、東西会社の本体機能を企画・戦略に特化させ、注文受付や設備業務については地域会社にアウトソーシングするなどの構造改革を推進し、NTTグループ全体の高コスト体質の抜本的改善に多大な貢献を果たした。

2002年、日本電信電話株式会社取締役第二部門長に就任すると“光”新世代ビジョンの具現化へのステップとして、“経営目標”、“具体的な取り組み”、“課題解決に向けた要請”からなるNTTグループ中期経営戦略の策定に携わり、さらに、常務取締役時は、中期経営戦略のもとブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて、お客様がより安心・安全に多様なサービスを楽しむことができるNGN(Next Generation Network)の構築へ大きく貢献した。

退任後は、株式会社日立製作所専務を約7年間務め、情報・通信グループ技師長として、電気通信事業の発展に貢献したものであるが、日本電信電話公社、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および株式会社日立製作所の全期間を通じ、一貫して情報通信事業の運営と発展に寄与した功績は極めて顕著なものがある。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

3 NTT株式会社推薦

[共同研究：功績2号]

須田 祥生	NTT(株) IOWN プロダクトデザインセンタ 担当部長 ・2024年 第62回電子情報通信学会業績賞 他2件
菊池 清史	NTTイノベティブデバイス(株) 第一事業部 部門長 ・2024年 第62回電子情報通信学会業績賞 他2件
岡本 聖司	NTT(株) 未来ねっと研究所 主任研究員 ・2024年 第62回電子情報通信学会業績賞 他2件
<p>【小型省電力OOLS (Optical Open Line System) 実用化】</p> <p>小型省電力OOLSは、シリコンフォトリソ技術、低消費電力100G デジタルコヒーレント光伝送技術、λ (波長) 接続による既存WDM システムとの光直結接続技術の三つの技術開発を行い、経済的かつ小型・低消費電力な光ネットワークシステムの開発に成功し、日本全国のNTT 商用メトロネットワークに導入した。</p>	

5Gサービスのエリア展開を契機に国内伝送ネットワークのルーラルエリアを含めたトラフィック増が予測される中で、狭小なコンテナ型の通信局舎を含むメトロネットワーク向けに1波長あたり100GbpsのWDMシステムの導入を経済的かつ小型・低消費電力で実現する必要があった。

小型省電力OOLSの実用化は、次の三つの技術開発を行うことで経済的かつ小型・低消費電力な光ネットワークシステムの開発に成功し、日本全国のNTT商用メトロネットワークに導入(約2000システム)した結果、従来の100G WDMシステムと比較し相当な投資削減効果を創出するとともに、約50%の省スペース性、約40%の省電力性を実現するなど大幅な経済化・省電力化に貢献した。

(1) シリコンフォトリソ技術

L帯波長域において100Gbpsのデジタルコヒーレント伝送を可能とする光送受信器であり、高集積・小型・低コスト性が特徴。従来の光送受信器に対して、プリント基板面積比1/5の小型化技術

(2) 低消費電力100G デジタルコヒーレント光伝送技術

100Gbps デジタルコヒーレント光伝送を実現するデジタル信号処理に対して、非同期クロック処理・信号点歪み補償・光送受信デバイス周波数特性推定/補償の適用および機能ブロック・アーキテクチャの見直しによる性能向上と大幅な低消費電力化技術

(3) λ (波長) 接続による既存WDM システムとの光直結接続技術

光信号のまま他装置と接続を可能とするλ接続技術であり、電気変換を行うことなく既存伝送システムとの波長直結技術

◎ 須田氏は、小型省電力OOLS実用化開発の統括マネージャとして、要素技術の見極め(シリコンフォトリソ技術、低消費電力100G デジタルコヒーレント光伝送技術、λ (波長) 接続による既存WDMシステムとの光直結接続技術)、開発全体進捗管理を担当し、経済的かつ小型・低消費電力な光ネットワークシステムを実用化した。

- ◎ 菊池氏は、大幅な経済化・省電力化を実現するシリコンフォトニクス技術によるキーデバイスである COSA (Coherent Optical Sub-Assembly) のデバイスの評価・検査技術開発を担当。無温調動作/高耐湿設計/光直接接続による部品点数を大幅削減し、超小型パッケージを実現した。

- ◎ 岡本氏は、低電力 100G 光伝送技術の研究開発担当として、100G デジタルコヒーレント光伝送を低消費電力で実現する信号処理デバイスである第三世代低消費電力 DSP (Digital Signal Processor) を開発。非同期クロック対応による周辺回路の削減や送信補償制御の大規模化を抑圧した。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

3 NTT株式会社推薦

[共同研究：功績2号]

越智 大介	(株)NTT ドコモ サービスイノベーション部 担当部長 ・2024年ドコモ役員表彰 他2件
山田 直治	(株)NTT ドコモ データプラットフォーム部 担当部長 ・2024年 第12回 ICT 事業奨励賞 他6件
宮木 健一郎	(株)NTT ドコモ サービスイノベーション部 Principal Data Scientist ・2025年 RecSys Challenge 入賞 他多数
滝村 祥司	(株)NTT ドコモ サービスイノベーション部 ・2025年 RecSys Challenge 入賞 他1件
生田 友裕	(株)NTT ドコモ マーケティングイノベーション部 ・2023年 ドコモ R&D イノベーション本部長表彰受賞
<p>【人々の行動データに基づく顧客理解エンジン docomo Sense の開発と実用化】</p> <p>スマートで豊かな社会の実現に向けて、約1億人のdポイントクラブ会員の行動データをサイバー・フィジカルの両面から横断的に解析し、行動を推定・予測する技術である、docomo Sense を開発・実用化し、企業の収益向上のほか、地域活性化や被災地における支援等で幅広く活用されるなど社会に貢献している。</p>	

スマートで豊かな社会の実現に向けて、データ利用の同意を得たdポイントクラブ会員個人々人に対し、会員顧客の興味関心や行動を理解し、会員のサービス利便性向上等に役立てる、顧客理解エンジン docomo Sense を開発・実用化した。

これは、位置解析技術とスコアリング技術から構成されるが、位置解析技術は定期的に取得した基地局位置情報を用いて、お客さま一人ひとりの自宅や職場、訪問施設、移動経路・移手段・移動目的などを推定し、訪問施設単位、数千万人規模で、移動経路や移手段等が推定可能であり、スコアリング技術のさまざまなスコアと掛け合わせることで、ユーザ理解レベルの高い推定が可能であり、セグメントを特定して広告配信など1to1マーケティングを可能とする。

また、スコアリング技術は、位置解析結果やNTTドコモのさまざまなサービスで取得されたサイバー・フィジカル空間の行動データを統合的に解析し、お客さまの興味関心やライフイベント、サービス利用・店舗訪問意向など、約2000種類の詳細な行動・潜在ニーズを把握し、多面的に興味関心を推定するものである。

こうした技術は、地域活性化・防災にも活用されており、令和6年能登半島地震において、自宅避難された孤立被災者の把握や、避難所における避難生活者の属性分析による支援物資の最適化に活用され、迅速な支援活動に貢献した。Society5.0がめざす経済発展と社会課題解決を両立する人間中心の社会の実現に寄与している。

- ◎ 越智氏は、全体統括者として、位置解析技術およびスコアリング技術の深化、新しい事業領域への活用拡大および先端技術を取り入れた新技術探索を主導した。具体的には、マーケティング活

用促進、docomo Sense の機能を組み込んだプロダクト開発の促進、位置解析技術を用いた震災対応向けシステム開発などを牽引した。

◎ 山田氏は、位置情報解析技術開発、システム開発、活用推進を主導し、特に位置情報解析技術開発では、コアとなる技術の特許を取得した。また、システム開発では、d ポイントクラブ会員約1億人のサイバー・フィジカル空間の行動データを統合的に分析するシステム開発を統括し、自治体の災害対応など活用を推進した。

◎ 宮木氏は、サイバー・フィジカル空間の行動データを統合的に分析するスコアリング技術を担当した。特に、顧客群を簡単に多面的に分析して特徴を抽出するプロファイリング分析技術の開発を主導した。また、ドコモサービスをレコメンドするエンジンを開発し、お客さまの幅広い行動・潜在ニーズ把握と利便性向上に貢献した。

◎ 滝村氏は、サイバー・フィジカル空間の行動データを統合的に分析するスコアリング技術を担当した。特に、お客さまの興味関心や、引越し・結婚などのライフイベントを精度よく推定する技術を開発し、docomo Sense において、お客さまの幅広い行動・潜在ニーズ把握を可能とするなど、事業拡大に貢献した。

◎ 生田氏は、主に位置解析技術とスコアリング技術を担当した。位置解析技術では、施設情報やイベント情報、路線・道路情報を活用することで、野球場などの訪問施設や、野球観戦といった詳細な行動を推定する技術の開発、また、商品購買情報などを活用した商品購買予兆者のスコアリング技術の開発に携わった。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

4 日本放送協会推薦

[個人：功績3号]

山田 敦子	元日本放送協会アナウンス室長 ・1994年 日本放送協会 一般表彰（編成局長表彰）個人
【選挙報道・音声表現の深化と女性アナウンサー活躍への先駆的貢献】 アナウンサーとして基幹ニュース、選挙や国会中継などに携わり、今に続く選挙報道のあり方、伝え方を検討し、特に小選挙区比例代表並立制導入の1996年衆院選では、高度化する開票速報の中で、現在に至る基本スタイルの構築に貢献した。また、アナウンス室長として、アナウンサー育成や働きやすい環境づくりを推進した。	

1977年NHKに入局、アナウンサーとして「おはよう日本」などの基幹ニュースを担当。また、「NHKスペシャル」『終戦・なぜ早く決められなかったのか』（平成24年度文化庁芸術祭 テレビ・ドキュメンタリー部門 優秀賞）や「ETV特集」『学校が変わる 子どもが変わる～民間人校長・4年目の挑戦』（2006年）などのナレーションで音声表現の深化に取り組んだ。また、選挙や国会中継などに長年携わり、報道のあり方、用語の検討、伝え手の育成に尽力した。特に1996年小選挙区比例代表並立制が導入された衆議院選挙では、複雑な制度の伝え方や高度化する開票速報の手法の開発に取り組み、全国のアナウンサーを支援して、現在に至る開票速報の基本スタイルの構築に貢献した。

自身は3人の子どもを育て、サポートの少ない時代に協会の使命達成に向け取り組んだ女性アナウンサーの先駆的存在となった。また、2008年からはアナウンス室長として、全国のアナウンサーの育成体制や働きやすい環境づくりを推進し、女性アナウンサーにとって、キャリア上の目標となったほか、報道、番組の各分野に若手を積極的に登用し、当時指導を受けた世代が現在のトップランナーとなっている。

室長退任後、持ち前のコミュニケーション力を発揮し、子どもたちの素朴で鋭い質問に科学者たちが答えるラジオ番組「子ども科学電話相談」では、子どもたちの知的好奇心を大切にしながら専門家との対話をサポートする温かい進行をみせ、また、長寿番組「小さな旅」では旅人を9年にわたって務め、市井の人との出会いと丁寧なインタビューを通して地域の魅力を生き生きと伝えるなど、非常に高いレベルのことばコミュニケーション力をコンテンツとして結実させた。NHK退職後も、これまで培った専門スキルや豊かな人間性を生かした番組出演などで活躍している。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

4 日本放送協会推薦

[共同研究：功績2号]

岩村 俊輔	日本放送協会 放送技術研究所 テレビ方式研究部 副部長 ・2025年 電波功績賞 電波産業会会長表彰 他2件
市ヶ谷 敦郎	日本放送協会 放送技術研究所 テレビ方式研究部 部長 ・2025年 電波功績賞 電波産業会会長表彰 他4件
根本 慎平	日本放送協会 放送技術研究所 テレビ方式研究部 ・2025年 電波功績賞 電波産業会会長表彰 他2件
近藤 雄一	日本放送協会 放送技術研究所 テレビ方式研究部 ・2025年 電波功績賞 電波産業会会長表彰
<p>【マルチレイヤ符号化を用いた次世代映像符号化技術の研究開発】</p> <p>次世代映像符号化方式 VVC の国際標準化から、マルチレイヤ符号化を活用した放送技術の開発、国内規格化、実証、制度反映に至るまで一貫して行い、「コンテンツレイヤリング」技術の独自開発による手話解説放送など柔軟な放送サービスの実現可能性を示したほか、世界初となる同符号化対応ライブエンコーダ等を開発した。</p>	

次世代の放送サービスにおける品質・体験の向上を目指し、放送における映像符号化方式の要求条件や要素技術の提案、実験条件の管理などを通じて VVC 標準化に貢献した。

また、VVC マルチレイヤ符号化機能を活用し、従来の放送システムでは困難な複数のコンテンツを効率的に伝送可能とする放送用符号化技術として、「コンテンツレイヤリング」を独自に開発した。開発技術は、手話解説放送などのサブコンテンツを受信機側で選択できる仕組みであり、多様化するニーズやアクセシビリティに配慮したパーソナライズ化された放送サービスの実現可能性を示した。これらの成果を、放送分野における VVC マルチレイヤ符号化の有用性を示す Rep. ITU-R BT. 2538 としてまとめ、技術の理解促進に寄与した。

国内標準化においては、VVC の放送品質に関する所要ビットレートの算出およびマルチレイヤ符号化の放送利用に向けた符号化方式 (ARIB STD-B32) および多重化方式 (ARIB STD-B60) の規格化を主導し、さらに、世界初の VVC マルチレイヤ符号化対応ライブエンコーダとライブデコーダを開発した。

加えて、マルチレイヤ符号化における各レイヤへの最適なビットレート割り当てアルゴリズムや、複数のコンテンツの提供を可能にする伝送・受信システムの開発にも取り組み、IBC2023 や技研公開などを通じて技術の有効性の検証と普及促進を行った。

これら一連の取り組みは、電波の有効利用、放送サービスの多様化、視聴者ニーズへの柔軟な対応が実現可能であることを示すものであり、放送技術の進展、国民生活の質的向上への貢献が期待される。

◎ 岩村氏は、VVC の国際標準化活動において、映像符号化方式の要求条件の策定や要素技術提案、HDR 符号化の実験条件管理などを通じて ISO/IEC 23090-3|Rec. ITU-T H. 266 の策定に貢献。また、VVC マ

マルチレイヤ符号化の放送分野での有用性を示した Rep. ITU-R BT. 2538 の策定を主導した。

- ◎ 市ヶ谷氏は、WC の国際標準化に貢献するとともに ARIB 映像符号化方式作業班主任として放送方式の制度化を主導した。さらに、WC マルチレイヤ符号化に着目し、複数のコンテンツを受信機側で視聴者が選択可能となるコンテンツレイヤリングを着想し、その技術仕様の検討を主導。特に手話解説放送などアクセシビリティサービスへの応用や、視聴者の多様なニーズに応えるパーソナライズ化された放送サービスの可能性を示した。

- ◎ 根本氏は、放送品質における WC の所要ビットレート算出や、マルチレイヤ符号化の放送利用に向けた符号化方式・多重化方式の規格化（ARIB STD-B32 および STD-B60）の中心的な役割を果たした。さらに、コンテンツレイヤリングに対応した世界初の WC マルチレイヤ符号化対応ライブエンコーダ開発、コンテンツレイヤリングの実用性実証に貢献した。

- ◎ 近藤氏は、WC マルチレイヤ符号化の各レイヤに最適なビットレート割り当てアルゴリズムを開発し、将来的な実用サービスにおける画質向上に貢献。WC マルチレイヤ符号化対応ライブエンコーダ開発の動作検証テストの担当や複数の映像フォーマットやコンテンツを提供する際に必要となる伝送・受信システムを開発した。

3 第 71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

5 一般財団法人日本 I T U 協会推薦

[個人：功績 3 号]

西田 幸博	日本放送協会 放送技術研究所 フェロー ・ 2024 年「第 56 回世界情報社会・電気通信日」 総務大臣賞 他 5 件
【放送の将来を見据えた放送技術の国際標準化への多大な貢献】 2015 年から 8 年間に亘り国際電気通信連合 無線通信部門 (ITU-R) SG (Study Group) 6 議長を務め、超高精細度テレビジョン (UHDTV) 方式や高ダイナミックレンジテレビジョン (HDR-TV) 方式の勧告策定をはじめ、AI やイマーシブメディア等の新技術を放送に導入する取り組みを主導するなど、放送の将来を見据えた放送技術の国際標準化に大きく貢献した。	

1996 年から ITU-R における放送業務の標準化活動に携わり、WP (Working Party) 6B 副議長、WP6B 議長、SG6 副議長を歴任後、2015 年にアジア太平洋地域から初めて SG6 議長に就任し、2023 年まで 2 期 8 年務めた。この間、高精細度テレビジョン (HDTV) の日本提案方式に基づく世界統一規格、映像・音声の品質評価、地上デジタル放送、マルチメディア放送、超高精細度テレビジョン (UHDTV)、高ダイナミックレンジテレビジョン (HDR-TV) など数多くの勧告化を牽引。さらに、AI やイマーシブメディアといった先端技術の放送導入や放送の将来ビジョン、放送の高度化に資する数多くの勧告・レポートの作成を進め、効率的で生産性の高い SG 活動を主導した。

また、HDR-TV の勧告 ITU-R BT. 2100 の策定においては、複数の方式が提案される中で議論を主導して勧告化を成し遂げた。この功績により SG6 が第 75 回工学・科学・技術エミー賞を受賞した。国内では新 4K8K 衛星放送に国際標準に準拠した HDR-TV の仕様を含めることにも貢献した。2023 年無線通信総会では、第 4 委員会の議長として ITU-R の作業計画を取りまとめるなど、放送分野のみならず ITU-R の活動全般に貢献した。

一方、国内においては、総務省情報通信審議会 ITU 部会放送業務委員会や周波数管理・作業計画委員会の専門委員並びに世界無線通信会議 (WRC) 関係機関連絡会構成員として、ITU-R 会合、WRC 及び関連会合への日本寄書作成、外国寄書対応、対処方針のとりまとめなど、我が国の電波利用技術に資する国際標準化を進め、周波数の有効利用にも貢献している。

さらに、電波産業会放送国際標準化ワーキンググループ座長として、ITU-R SG6 関連会合への日本寄与文書案のとりまとめを主導している。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

6 一般社団法人日本民間放送連盟推薦

[個人：功績1号]

檜原 麻希	(株)ニッポン放送 代表取締役社長 (一社)日本民間放送連盟 副会長、ラジオ委員長、ジェンダー平等推進プロジェクト座長
<p>【ニッポン放送「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」などラジオの価値向上の取り組みおよび民放連での各種活動】</p> <p>編成局長時は新たな聴取環境への対応、社長就任以降はデジタル事業等により業績向上に寄与。一方でラジオ・チャリティ・ミュージックソンを通じた長期の社会貢献活動を継続している。</p> <p>一方、日本民間放送連盟では、副会長、ラジオ委員長を務めるほか、ジェンダー平等推進プロジェクト座長に就任し、放送業界における男性優位の構造を改革するための提言の取りまとめに尽力している。</p>	

ニッポン放送編成局長時は、radikoでの聴取を見据えた人気深夜番組の構成刷新を手掛けるなど新たな聴取環境への対応にいち早く着目し、さらに社長就任以降は放送事業のみならず、ポッドキャストや有料配信などのデジタル事業や、イベント・ラジオショッピングなどの事業にも注力し、同社の好調な業績と高聴取率獲得の原動力となっている。また同社では、『音の出る信号機』や、目の不自由な方の社会参加につながるアイテムを増やすための募金活動を行うキャンペーン「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」を1975年から毎年実施し、昨年で50年目となる節目の年を迎えた。同キャンペーンを通じた長期にわたる社会貢献活動、ラジオの媒体特性を駆使した啓発活動は称賛に値する。

一方、日本民間放送連盟ではラジオ委員長として、民放ラジオが直面する様々な課題に対応するため陣頭指揮を執るほか、同連盟副会長として、先般のフジテレビによる一連の人権侵害事案への対応を進める中、具体的な取り組みの一環で発足した「ジェンダー平等推進プロジェクト」の座長に就任。放送業界における男性優位の構造を改革するための提言を行うことを目的に、課題の抽出や論点整理を行い、会合の様様を民放連会員社へ公開するなど情報共有に努め、ジェンダーバイアスやジェンダーギャップの改善、ひいては民間放送への信頼の醸成に向けて尽力している。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

7 一般社団法人テレコムサービス協会推薦

[個人：功績1号]

北岡 隆之	(株)インテック取締役会長 前 (一社) テレコムサービス協会 会長
<p>【広域ネットワークを活用した付加価値サービス提供による社会の利便性向上により我が国の経済を拡大させ、情報通信事業の普及及び発展に貢献】</p> <p>1984年(株)インテック入社以降、日本初の特別第二種電気通信事業者として、広域仮想ネットワークの提供、IPネットワークサービス展開、トータルEDIシステムやセキュリティソリューションの提供に尽力した一方、テレコム関係団体の代表として、ICTを通じた地域経済の活性化など、情報通信事業の普及、発展に貢献した。</p>	

1984年、株式会社インテック入社以降、1985年第1号登録を受けた「特別第二種電気通信事業」に関して、SE及び営業として早期から携わるとともに、パケット交換サービス、ISDNサービス、フレームリレーサービス、ファクシミリ配信サービスや割安な全国一律料金を実現したファクシミリ蓄積交換サービスの開始などに深く関わり、VAN運営会社を設立するなど付加価値通信サービスの推進に取り組んだ。

株式会社インテック コミュニケーションズ時は、ネットワーク事業に加え、データセンターやクラウド、セキュリティやECといった幅広い事業を展開し、東京電力や北陸電力と合併会社を設立するなど、多拠点での事業継続性の実現に尽力した。

株式会社インテック代表取締役社長時は、幅広い事業領域で、EDIサービスを業界VANや個別企業間取引のインフラとして提供し、利便性向上、「コンピュータ・ユーティリティ」の実現に向け多大な貢献を果たした。

一方、協会の設立当初から協会活動に携わり、2020年に理事・副会長、2021年から4年にわたり会長を務め、情報通信の高度化、通信料金の低廉化及びGIGAスクールの推進などに携わり、関係業界の中心的な存在として、電気通信市場の健全な公平競争制度の維持に貢献するとともに、特に地方支部会員の活動充実に積極的に取り組んだほか、ICTを通じ我が国のインターネットの安心安全な利用秩序の維持などに尽力した。

さらに、電気通信サービス向上推進協議会会長として健全な情報通信の普及に尽力したほか、インターネット上の違法・有害情報対応を積極的に実施するなど、ICTの普及及びICTを通じて地域経済を活性化させ、我が国の経済を拡大させるなど、情報通信事業の普及、発展に関して多大なる貢献をした。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

8 一般社団法人電波産業会推薦

[共同研究：功績2号]

勘角 幸弘	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門 先進レーダ衛星プロジェクトチーム プロジェクトマネージャ／衛星利用運用センターALOS-2 ミッションマネージャ ・2025年 電波功績賞 総務大臣表彰 他2件
本岡 毅	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門 先進レーダ衛星プロジェクトチーム ファンクションマネージャ／地球観測研究センター技術領域主幹 ・2021年度 宇宙航空研究開発機構理事長賞 他1件
白坂 道明	三菱電機㈱鎌倉製作所 衛星情報システム部 Associate Expert ・2025年 電波功績賞 総務大臣表彰
中村 聖平	三菱電機㈱鎌倉製作所 衛星情報システム部 技術第二課長 ・2017年 三菱電機株式会社 防衛・宇宙システム事業本部長表彰 他4件
宮坂 賢治	三菱電機㈱鎌倉製作所 衛星機器第一部 技術第一課長 ・2025年 三菱電機株式会社 防衛・宇宙システム事業本部長表彰 他2件
<p>【先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)による合成開口レーダ観測幅の拡大及び衛星・地上局間の直接伝送速度高速化による安全・安心な生活への貢献】</p> <p>「だいち4号」に搭載されたLバンド合成開口レーダPALSAR-3は、高分解能を維持しつつ広域かつ高頻度の観測を可能にし、平時・災害時における地殻・地盤変動の監視、火山活動や地盤沈下、地滑り等の異変の早期発見、森林資源の管理など多方面で活用され、国土強靱化と減災に大きく貢献している。</p>	

先進レーダ衛星「だいち4号」に搭載されたPALSAR-3は、前号機PALSAR-2の機能を継承し、観測性能を大幅に向上させたLバンド合成開口レーダであり、アクティブフェーズドアレーアンテナ方式による二次元電子ビーム走査に加え、新たにデジタルビームフォーミング(DBF)技術と帯域分割送信技術等を導入することで、分解能と画質を維持したまま最大4倍の観測幅(200km)を実現。

また、観測データの大容量化に対応するため、Ka帯(26GHz帯)を用いた地上局との高速伝送を可能とする直接伝送系(DT)の開発により前号機「だいち2号」の4.5倍となる3.6Gbps(ギネス世界記録TM認定)の伝送性能を達成した。また、周波数多重伝送と多値変調方式(16QAM)を併用し、通信効率を向上。さらに、DPD(Digital Pre-Distortion)技術により、増幅器の非線形歪みを補償し、高出力でも高品質な信号送信を可能にした。

一方、観測データの利用面では、強度解析と干渉SAR解析の2手法が災害観測に活用され、特に、「だいち2号」と「だいち4号」の2機による干渉SAR解析により、地盤沈降や災害状況の把握が高精度で可能となり、シベリアの永久凍土融解による地盤沈降の検出など、気候変動の影響を捉える成果は、長年の運用実績と高度な解析技術が活かされたものであり、2機同時運用によるLバンドSAR衛星は世界でも例がなく、今後の新たな価値創出が期待されている。

- ◎ 勘角氏は、先進レーダ衛星システムの開発において、サブマネージャとして、特に PALSAR-3 の開発、衛星システムインテグレーション、並びに打上げ準備の実施を統括した。この成果は、本開発において、特に PALSAR-3 の開発及び打ち上げ後の観測運用を遂行する上で重要な貢献をした。

- ◎ 本岡氏は、先進レーダ衛星システムの開発において、ファンクションマネージャとして、PALSAR-3 による観測システム開発全般を担当した。打上げ後の初期機能確認やその後の初期校正検証運用を統括し、特に PALSAR-3 の開発及び打ち上げ後の観測運用を遂行する上で重要な貢献をした。

- ◎ 白坂氏は、三菱電機の「だいち 4 号」のプロジェクトにおいてプロジェクト部長を務め、PALSAR-3 や DT を含めた衛星システム全体の設計・製造・試験及び打上げに係る統括を実施。PALSAR-3 や DT が所定の性能を発揮できるよう、各開発部門の設計・製造・試験状況の管理・性能確認等に取り組んだ。

- ◎ 中村氏は、三菱電機の「だいち 4 号」のプロジェクトにおいて PALSAR-3 の開発取り纏めを務め、実用衛星として初となるデジタルビームフォーミング処理部 (DBFU) を実現。また、広域かつ高分解能な観測実現のため 12ch の受信系統を持つ複雑な構成にも対応し、衛星による多様な観測を可能とした。

- ◎ 宮坂氏は、三菱電機の「だいち 4 号」のプロジェクトにおいて衛星から地上局に直接観測データを伝送する DT の開発取り纏めを務めた。周波数多重化 (1.8Gbps × 2 周波) および多値変調方式 (16QAM) の併用を採用し、周波数帯域を有効活用し通信効率を向上させ、限られた衛星-地上間の通信時間の中で大容量の観測データを地上局に伝送可能とした。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

9 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟推薦

[個人：功績1号]

樽谷 篤明	姫路ケーブルテレビ(株) 取締役相談役 (一社) 日本ケーブルテレビ連盟 監事 (一社) 日本ケーブルラボ運営委員会 委員 ・2022年(一社) 日本ケーブルテレビ連盟・(一社) 日本CATV技術協会 「第34回功労者表彰」 他1件
<p>【ケーブルテレビ事業においてFTTH化・無線利活用を推進し、事業拡大と業界振興に貢献】</p> <p>1985年、阪神電気鉄道(株)に入社後、情報通信部門の要職を歴任した後、2014年(株)ベイ・コミュニケーションズ社長、2020年姫路ケーブルテレビ(株)社長に就任。この間、インフラのFTTH化、LTE方式の地域BWAサービスの開始など、積極的にサービスを高度化し、顕著な事業拡大を実現した。</p>	

1985年、阪神電気鉄道株式会社入社後、情報通信部門の要職を歴任。2012年阪神子会社でケーブルテレビ事業を営む株式会社ベイ・コミュニケーションズ(ベイコム社)常務取締役、14年には代表取締役社長に就任。20年には同じく子会社である姫路ケーブルテレビ株式会社代表取締役社長を務めるなど、長きにわたり、近畿地方におけるケーブルテレビ事業者の中核的存在として業界を牽引し続けた。特に、ベイコム社役員就任時は、地デジ化完了の直後であり、テレビ需要は一段落する一方、通信サービスの競争は激化する環境下にあったが、エリア内に多い集合住宅に対し、無線LANを活用したサービス提供、インターネットと電話のパッケージサービスの積極的展開等により、顧客基盤を拡大した。

さらに、インフラについても従来のHFC(光同軸ハイブリッド)方式からFTTH化に着手、これを強かに推進し、完了させたほか、LTE方式による地域BWAサービス「ベイコムLTE」を開始したほか、エリア内各自治体と連携し、地域防犯に貢献する一方、東日本大震災で局舎流失といった甚大な被害を受けた気仙沼ケーブルに対し、8年間機器提供・工事班派遣を行う等の支援を継続するなど地域貢献に資する経営を貫いた。

一方、2015年以降、(一社)日本ケーブルテレビ連盟のケーブル・プラットフォーム推進WG委員、理事・近畿支部長、基本運営委員会委員を歴任、業界活動に参画するとともに、連盟の様々な取り組みの推進、監事として卓越した知見と経験を基に連盟活動に適切な助言を与えるなど円滑な運営に多大な貢献をされた。また、(一社)日本ケーブルラボにおいても、理事、運営委員会の委員を務めるなど業界の発展・振興への貢献は多大なものがある。

3 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

10 公益財団法人通信文化協会推薦

[個人：功績1号]

平 勝典	元郵政大臣官房人事部管理課長 元郵政省東北郵政局長 ・平成23年春叙勲「瑞宝中綬章」
<p>【郵政事業の発展に資する基盤構築等に多大な貢献】</p> <p>1978年7月人事局管理課労働係長に就任以降、官房人事部管理課長に至るまで一貫して労務に携わり、正常かつ安定した労使関係を構築するとともに、効率化・合理化や職員の意欲高揚等を統合的に推進する「郵政事業活性化計画」を策定し、人力依存度の高い郵政事業の経営基盤の礎とするなど、事業経営にも大きく貢献した。</p>	

1959年郵政省に採用後、郵政省人事局管理課労働係長に就任以降、大臣官房人事部調査官、大臣官房人事部管理課長の要職を歴任、一貫して労務に携わるとともに、東北郵政局長を務めるなど、41年有余の長きにわたり郵政事業の発展に大きく貢献した。

人事局管理課時は、郵政部内の労働運動の激動期・転換期にあたり、当時の全通は「長期抵抗大衆路線」に基く違法闘争を繰り返しており、特に昭和53年末は「反マル生闘争」を展開し、越年闘争となり、年末年始の郵便業務は未曾有の大混乱となったが、労働組合に「是々非々」の対応を貫き、違法闘争や非違行為には厳正に対処する等、正常で安定した労使関係づくりに尽力した。

さらに、郵便事業は、電気通信メディアや民間宅配便の進展による競合・競争の激化など、厳しい経営環境であったが、郵便のスピードアップを中心とするサービス改善に尽力したほか、「効率化・合理化による経営基盤の強化」、「サービス改善・新商品の開発による需要拡大」、「職員の意欲高揚、能率向上、創意性発揮に焦点を当てたマンパワー高揚」を三位一体とした「郵政事業活性化計画」を策定した。特に、1996年には、一般職員に人事評価制度を導入し、評価結果を給与等の処遇に反映するなど、能力・実力主義の推進によるマンパワー高揚をめざす取組みは、当時の国の機関としては画期的であり、社会的にも大きな注目を集めた。この理念はその後の各種施策にも引き継がれ、人力依存度の高い郵政事業の経営基盤の礎となるなど、事業経営にも大きく貢献した。

東北郵政局長時は、郵便販売目標の達成が危ぶまれたが、「緊急郵便増収対策本部」を設置し、目標の必達を図ったほか、支社全体の意識改革に務め、東北管内全職員が一丸となって取り組み、三事業の業績を成長に導いた。

4 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

《 奨励賞 》

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

1 総務省推薦

[個人]

磯原 隆将	(株)KDDI 総合研究所ユーザブルトラストグループ グループリーダー ・日本 ITU 協会 日本 ITU 協会賞奨励賞 (2022 年度) 他3件
【セキュリティに関わる国際標準化活動への貢献】 国際電気通信連合の電気通信標準化部門における Study Group 17 に参加し、ITS セキュリティの専門家として活動。高度交通情報システム ITS のアソシエイトレポート、また、V2X 通信におけるデータ保護を規定する勧告案に対する内容提案を行うとともに、エディタ職を務めるなど国際標準化活動に貢献した。	

国際電気通信連合の電気通信標準化部門 (ITU-T) における Study Group 17 (SG17) の活動では、セキュリティ関連の勧告・技術文書の策定にあたり、寄書の提出やエディタとしての文書作成、また、ITS セキュリティに関わる課題のアソシエイトレポートとして議論の活性化に貢献した。

具体的には、自動車が他の車両や信号等の交通インフラと相互に通信を行う V2X 通信におけるデータ保護を規定する勧告 ITU-T X.1383 (Security Requirements of Categorized Data in V2X Communication) の策定では寄書提出及びエディタとして全体取りまとめ、中国の共同エディタや韓国・ドイツの自動車関係者との協議により勧告内容の具体化を主導した。

また、ITU-T SG17 内で PKI (Public Key Infrastructure) を扱う課題においては、X.509 属性証明書をソフトウェアサプライチェーンの安全確保に応用する手法の技術的提案を行い、SBOM (Software Bill of Materials、ソフトウェア部品表) 領域の技術を専門とする米国のエキスパートとの意見交換等を通じて得られた成果をテクニカルレポート TR. x509ac4sc (A use case of X.509 Attribute Certificate for Supply Chain) として作成し、ソフトウェアサプライチェーンの信頼性向上に資する国際標準化活動に貢献した。

さらに、2024 年 10 月に ITU-T SG17 の副議長に選出され Management Team に参画し、国際標準化活動の戦略的運営に携わっており、日本のセキュリティ標準化の方向性を主導し、国際的な技術的プレゼンスの向上に寄与することが期待される。

4 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

《 奨励賞 》

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

2 日本郵政株式会社推薦

[個人]

鎌仲 美早	日本郵便(株) 河内長野美加の台郵便局課長代理 ・2016年 事業優績 近畿支社長表彰 他1件
【近畿管内の郵便局窓口社員のコンサルティングサービス向上に尽力】 2007年郵便局(株)河内長野野作郵便局に採用後、窓口業務に従事し、一人ひとり丁寧なお客さま対応により地域から信頼される郵便局作りに貢献するとともに、地区連絡会のコンサルティングパートナーとして、社員のスキルアップに大きく貢献した。今後も、郵政事業の次代を担う社員として、更なる活躍が期待される。	

2007年郵便局(株)河内長野野作郵便局に採用され、窓口業務に従事し、地域に密着し、一人ひとり丁寧なお客さま対応をすることで、地域から信頼される郵便局作りに貢献した。

千代田郵便局在籍時、保険営業において、2015年度の保険営業実績86件1,228千円は大阪府河内南部地区連絡会内で4位(件数は1位)と貢献し、事業表彰の近畿支社長表彰を受賞した。

また、2019年かんぽ問題時、お客さま信頼回復活動において、部会内社員のスキルアップを図る中心的な存在として信頼回復に尽力するとともに、2024年コンサルティングパートナー(CPT)に任命後は、部会内の社員を積極的に支援し、社員のスキルアップに大きく貢献したほか、特に営業面で自局の組織業績をけん引し、河内長野美加の台郵便局の営業表彰部門の支社長表彰に大きく貢献した。

また、CPTの取組活動が非常に優れていたことから、2025年8月に近畿支社で開催した第1回かんぽアクティブ研修において、CPTの代表として取組を発表する等、CPTの中でも模範的な存在となっている。

さらに、課長代理に昇職した現在においても、業務知識の習得に意欲的で、誠実かつ責任感を持って業務を遂行しながら、リーダーシップをいかんなく発揮し、部下社員の指導・育成(部会内での週一研修)を熱心に行い、周囲からの安心感・信頼感を確かなものとしており、地区内の営業成績向上、組織の活力向上にも貢献している

今後も、郵政事業の次代を担う社員として、更なる活躍が期待される。

4 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

《 奨励賞 》

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

3 NTT株式会社推薦

[個人]

山川 高志	NTT株式会社 社会情報研究所上席特別研究員 ・2020 AsiaCrypt Best Paper Award 他1件
【量子計算機の能力と暗号の安全性の関係解明に関する研究開発】 新たな量子超越性を示すアルゴリズムを考案し、さらに、量子超越性と暗号の安全性という一見無関係に見える概念の間に等価性が存在することを、世界で初めて数学的に証明するなど の成果を創出。今後の量子計算機分野や情報セキュリティ分野の研究領域を切り開き、次世代 の産業創出に貢献することが期待される。	

量子超越性と暗号の安全性の関連を解明する一連の理論的成果を次のとおり創出した。

出力に周期性のような「構造」を持たない暗号学的ハッシュ関数を用いた問題に対して量子優位性を示す新たなアルゴリズムを考案した。「構造」を持つ関数に対して量子優位性を示すアルゴリズムとして Shor の素因数分解アルゴリズムが最もよく知られているが、現在の暗号技術が量子計算機により解読されてしまうと恐れ始められたものとなる。新たに考案したアルゴリズムはこの Shor の素因数分解アルゴリズム以来の約 30 年ぶりのブレークスルーとなるアルゴリズムであると量子情報処理分野のコミュニティから高く評価されている。

また、一方向性関数が存在するという仮定のみを用いて量子優位性をもつアルゴリズムが存在することを証明したほか、量子超越性の存在と安全な暗号の存在という一見無関係に見える関係に対して等価性が存在することを世界で初めて数学的に証明した。

基礎理論から実用的な観点までを含むこれら一連の功績は、量子計算機の有用性に理論的基盤を与えるとともに、将来完成する汎用量子計算機の性能を暗号学的視点から評価する新たな枠組みを提示し、その性能向上に貢献するほか、本功績で得られた暗号理論と量子計算の関係に関する洞察に基づき、両分野を融合した研究の更なる展開が期待される。

一方、安全性評価手法の高度化と量子計算機の適用範囲拡大を同時に実現できる可能性、また、量子力学固有の特性を活かした新しい暗号機能など、次世代の安全基盤となる暗号技術の提案など、今後の量子計算機分野や情報セキュリティ分野の研究領域を切り開き、次世代の産業創出に貢献することが期待される。

4 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

《 奨励賞 》

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

4 電気通信事業者協会推薦

[個人]

松崎 康平	(株)KDDI 総合研究所 XR 部門 3D 空間伝送グループ コアリサーチャー 2021 年 映像情報メディア学会優秀研究発表賞 他 5 件
【高効率な圧縮伝送を実現する点群処理技術の研究開発】 高効率な点群の圧縮伝送技術、特に深層学習に基づく点群処理技術によって受信した点群から高品質な座標・属性情報を復元する先進的な方式を開発し、世界最高効率を実現する圧縮伝送技術を創出するなどネットワーク社会の進展に貢献した。 今後は圧縮伝送技術および周辺技術の社会実装を進め、様々な社会課題へ貢献することが期待される。	

Society5.0 で提唱されるサイバー空間とフィジカル空間の融合による社会課題の解決に向けて点群の活用が期待されているが、広域の空間を表す点群はデータ量が数百 GB 以上に達することもあり、狭帯域下での点群伝送のために従来技術によりデータを圧縮すると品質を損なうという課題があった。高効率に圧縮した低品質な点群から、深層学習を用いてその構成要素である座標・属性情報を高品質に復元することで本課題を解決し、世界最高効率の圧縮伝送を実現した。

本技術は被災地の被害状況分析など、遠隔地から点群データの伝送を必要とする多くの用途に貢献するほか、既存の点群圧縮方式を変更せず高品質化できるため、既存システムの改修コストを抑えた高効率化が実現可能であり、産業的な有用性も高く、送信端末における圧縮処理の簡素化や通信網にて処理するデータ量の削減を可能とし、機器の低コスト化・省電力化に繋がるものである。

さらに、点群圧縮のためのレート歪み最適化技術や動的点群の圧縮伝送技術、大規模な点群からより少ないデータ量のメッシュを復元する技術など、点群から効率的にサイバー空間を構築するための多くの基幹技術を発展させ、フレーム補間に基づく時間方向に対する高効率化や、より高速な処理を可能とする深層学習モデルを考案することにより、エッジ端末からクラウドへの点群の即時伝送、高度な分析結果のフィードバックを実現し、自動運転の高度化に繋げるなど、実ユースケースに即した圧縮伝送技術および周辺技術の社会実装を進め、様々な社会課題への貢献を目指すことが期待される。

4 第71回(令和7年度) 前島密賞 受賞者 功績

《 奨励賞 》

(敬称略、所属・職歴は推薦時)

5 一般社団法人テレコムサービス協会推薦

[個人]

井原 龍二	イオンリテール(株)イオンモバイル事業部 イオンモバイル商品統括マネージャー (一社)テレコムサービス協会 MVNO委員会消費者問題分科会主査 ・2025年 テレコムサービス協会功労者表彰 他1件
<p>【MVNO業界全体の品質向上と信頼性確保に波及効果をもたらし、通信市場の持続的成長と健全化に貢献】</p> <p>2014年、「イオンスマホ」のサービス担当以降、様々な取り組みにより「格安スマホ」の概念を社会に定着させるなど市場拡大に貢献する一方、MVNO委員会消費者問題分科会主査として消費者問題の解決に取り組み、業界の健全化に貢献。今後もICT市場の活性化や利用者利便の向上に貢献することが期待される。</p>	

2014年に「イオンスマホ」のサービス担当として、MVNO市場の転換点となる革新的な通信サービスの社会実装を実現した。当時のMVNO市場は、法人利用やモバイルルーター中心で、一般消費者にはほとんど認知されておらず、SIMフリー端末の流通も限られ、契約や設定の難しさから利用者層はITリテラシーの高い一部に限られていた。こうした状況の中、SIMフリー端末とMVNO通信サービスをセットにし、低廉な価格設計と全国のイオン店舗での対面サポート体制を構築することにより初心者層や高齢者層を含む幅広い層のMVNOサービス利用に繋げ、「格安スマホ」という言葉と概念を社会に定着させ、その後の市場拡大に大きな影響を与えるなど、MVNOの社会的認知と信頼性を飛躍的に高めた。

2019年4月、総務省を始め関係機関との情報共有と、消費者問題全般の課題抽出、問題点分析を行うMVNO消費者問題分科会主査に就いた後、警察庁主催のフォーラムでの「MVNOの不正利用防止対策」のプレゼン、パネルディスカッションのパネラーとして参加するなどMVNO業界の犯罪に対する対策を広めることに貢献した。また、国民生活センターの相談員には、消費者トラブルに対するMVNO業界の取組について広く理解していただくことに貢献した。

さらに、総務省が主催するワーキング等の場にオブザーバーとして参加し、MVNO業界の苦情削減の取組と青少年が安心・安全にスマートフォンが使用できる環境を広めることに貢献した。

今後もMVNO委員会の主要メンバーとして、業界課題の解消を目指すとともに、サービス卸に係る運用改善に向けた取り組み等により、利用者料金の低廉化及び利用者利便の向上等ICT市場の活性化などさらなる貢献が期待される。